

風をよむ

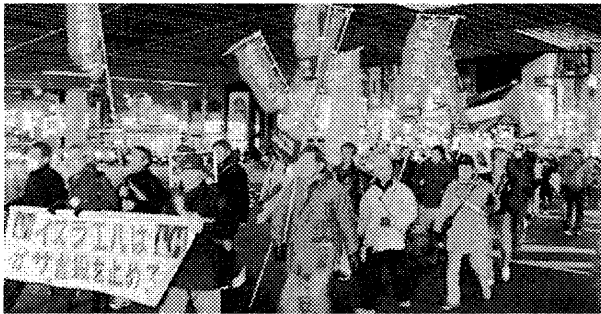
No.92 2009.1.20

編集：共産主義者同盟首都圏委員会
発行：ウインドベル・ファクトリー
連絡先：新宿区西新宿7-3-10
山京ビル503-201

定価300円

年10回刊・送料込：2,500円
郵便振替：00170-0-655767

イスラエルの侵攻＝パレスチナ・ガザ住民の虐殺弾劾！ イスラエルは占領地から直ちに出て行け！



パレスチナ・ガザ地区に対し、イスラエルは昨08年12月28日の空爆から新年1月4日からは地上軍を侵攻させた。全世界でこのイスラエルの暴虐＝蛮行への抗議行動が取り組まれた。日本でも、東京を始め各地で「パレスチナに自由を！」の声が上がった。末期ブッシュ米帝の妨害工作が続いたとは言え、1月8日には国連安全保障理事会が賛成14・反対0（ここでも唯一米帝は棄権にまわった！）で「停戦決議」を可決した。もとより、これは「戦争」などではない。どのような理由をあげつらおうとも、イスラエルのパレスチナへのジェノサイド＝ガザ地区住民の虐殺である。

政治理論誌『風をよむ』第六号発刊!!

第五号刊行以後、すでに13年の月日が過ぎたが、今日から振り返って見れば、大きな世界史の変動の時期でもあった。

そして、今、時代の転換は到来した。3月、共産主義者協議会が発足する。この社会に共産主義運動の着実な地歩を刻む闘い、連合と統一のための活動に我々と共に参画することを、声を大にして呼びかける。

*『風をよむ』第六号・目次

共産主義運動のためのテーゼ2004および規約●共産主義者同盟首都圏委員会総会報告<第9回総会1995から第15回総会2008まで>●共産主義運動の可能性と不可能性1『革命の問いとマルクス主義』再読 畑中文治／「党とアソシエーション論」について考える・その一 竹田晋●沖縄自立経済・再考 東アジア近代の革命と反革命 川音勉／日本の左翼にとって〈沖縄〉とは何か 竹田晋／労働運動試論 古在潔

*2008.12.21発行*頒価1,500円(送料込)

2009年年頭にあって

国際的人民連帯と社会的労働運動の構造的創出に向け、
共産主義者協議会は出立する……2

12.21共同アピール ―ブント結成50周年に際して

共産主義者協議会（準備会）への結集を呼びかける……6

「共産主義者協議会」発足にあたって 八木沢二郎……9

09春闘によせて 労働者は立ち上がり、組合は闘い始める……12

二〇〇九年年頭にあたって

国際的人民連帯と社会的労働運動の構造的 創出に向け、共産主義者協議会は出立する

イスラエルは〇八年二月二七日以来、パレスチナ・ガザ空爆を行ない、さらに〇九年一月四日以降、地上軍の侵攻が行われた。ガザを実効支配するハマスからのロケット弾攻撃への反撃を口実としたものだが、陸海空の圧倒的軍力による一方的な殺戮行為にすぎないことは誰の目にも明らかだ。人口稠密地域における無差別攻撃の結果、既に一三〇〇人以上の住民が殺害された。そのうちには多数の子どもが含まれている。さらに生活インフラの壊滅と軍事的封鎖によって、百五十万人と言われる住民すべてが人道上の危機にさらされている。こうしたジエノサイドの後に、イスラエルは一月一八日、一方的な停戦を宣言した。だが、これが平和の到来を意味するものではないことも明らかだ。一八日以後も、自らの停戦宣言を無視したイスラエル軍による砲撃が行われ、多数の犠牲者が出ている。またガザへの封鎖は続けられ、医療、食糧、住居のための救援活動もままならない状態であるという。

東京では、一月三一日から一月五日まで、労組、市民、政党の協力により日比谷公会堂前で「年越し派遣村」が開設され、企業収益の悪化を理由とする大量の「派遣切り」などにより、住居も仕事も奪われた労働者約五百人に、テントが提供され炊き出しが行われた。二月二六日の厚労省全国調査の発表によれば、「雇い止め」により、本年三月までに失業に至る非正規労働者は、製造業派遣を中心として八万五千人に及ぶという。「内定取消し」も少なからず確認されている。当初予測を超える利用者の結果による、「派遣村」の要請によって、厚労省が庁舎施設の一時提供や、自治体への継続支援を働きかけたことに事態の深刻さが示されている。しかも東京のみならず全国いたるところで同様の事態が起きている。

米国では、一月二〇日に次期大統領バラク・オバマの就任式が予定されている。アフガン・イラク戦争の泥沼化と、米国発世界金融危機、格差・貧困の激成により破綻したブッシュ政権に替わって、オバマ民主党政権がどのような政策を提起するかに注目が集まっている。公約としてのイラクからの米軍撤退、アフガンへの介入など、西アジアへの政治軍事政策の展開が困難なものになることが既に予測されている。その一方で、とりわけわが国政財界では、「新アポロ計画」「グリーン・ニューディール」などと呼ばれるオバマの経済・産業政策への関心が高いうだ。

資本主義・帝国主義こそ、全世界を覆う災厄をもたらしているのだ

年末・年始のマスメディア報道におけるこの三点のニュースに、現在の情勢が特徴的に示されている。九一年の湾岸戦争に始まり、現在も続くイラク・アフガン軍事占領にいたる西アジアに対する米帝国主義の介入・侵略は、近代帝国主義の所産としての「中東諸国体制」の歴史的な解体と再編成である。そしてイスラエル建国以後のパレスチナ支配は、欧州帝国主義の歴史的疎外体であり、同時に米帝の橋頭堡としての役割を持つがゆえに帝国主義世界支配の縮図であり、現在の残虐なガザ侵攻は、さらにそれらの凝縮点にほかならない。そしてこの現在にいたる戦争を駆り立ててきたのが、新自由主義・グローバルゼーションと呼ばれる、情報金融独占資本主義・全球化帝国主義の運動であり、これが、わが国社会を含めた全世界を覆う失業と貧困をもたらしつつある大不況の原因でもある。

その元凶とも言わべき米帝国主義本国では、「チェンジ」を掲げたオバマ政権が発足しようとしている。だが、その看板が色あせるのに、さほどの時間はかからないだろう。泥沼化した侵略戦争・軍事占領の続く現状から、「一六ヶ月以内に大多数の部隊をイラクから撤退させる」に至る道筋は困難を極めるであろう。さらにイラクから引き抜いた兵力は、最大三万人規模でアフガニスタンに再投入されることになる。アフガンには現在、NATO主導の国際治安支援部隊（ISAF）など六万人以上が駐留し、うち米軍は約三万人以上であり、これを倍増する計画だ。復興するタリバン勢力の取り込みによって国内の安定化をはかる意図があるともいう。だが、アフガニスタンへの軍事介入の再強化は、隣接する核保有国パキスタンの政情と連動し、西南アジア地域全体の政治的軍事的緊張が高まることは避けられない。加えてイスラエルのガザ侵攻である。

米国における政権交代期を狙って、二月総選挙を控えた与党（労働党）・イスラエル政権の基盤強化のための行動であったとも言われている。米大統領就任式直前（一月一八日）の一方的停戦宣言は、こうしたシナリオを示唆している。だが、これによってイスラエルが所期の成果を上げるといふ保障はどこにもない。甚大な被害をこうむったガザ住民とパレスチナ人民の恨みは深く、怒りと自由を求める抵抗の意志は高まる。イスラエルの戦争犯罪を告発し、パレスチナ連帯を表明する国際社会の行動も拡大している。そして、明確な親イスラエル派とされる、ラーム・エマニエル主席補佐官を抱える米オバマ新政権は、そのイスラエル擁護政策の責任を問われることになる。

世界金融危機の深化は加速度をつけて進行した。既に本紙前号（九一号）で、その概況を伝えてあるので繰り返さない。付け加えられるべきは、マネー経済のバブル破綻が、金融危機に止まらず、实体经济に波及し働く人々の生活を直撃していることである。米自動車産業、ビッグ3の破綻はその端的な一例である。既に米国ブッシュ政権は二月一

九日、経営危機に陥っているビッグ3のうち、GMとクライスラーの二社に対して、金融安定化法の公的資金枠から一七四億ドル（約一兆五千億円）のつなぎ融資を供与する救済策を発表した。金融安定化法に基づく融資が金融機関以外に適用されるのは初めて。両社は今後、融資を受ける条件として、全米自動車労働組合（UAW）との労働協約を見直し、さらなる人件費の削減などを盛り込んだリストラ計画を三月三一日までに提出することになるという。米政府・議会ではすでに、当面する二年間で、大型減税と公共投資を軸として総額八千億ドル（約百七十兆円超）規模の、景気刺激のための財政支出が検討されているという。なりふりかまわぬ財政出動が示す「ケインズ政策」の再導入は、常識から言えば、新規成長産業の存在がなければスタグフレーションの深化に直結することになるのである。産業の成長エンジンとして、脱化石燃料資源へのエネルギー転換が掲げられているが、これが有効需要創出につながる保障はない。資本の利潤動機からすれば、アフリカにおけるレアメタルなど資源争奪の激化と、西アジアにおける石油・天然ガス資源の確保、そして原子力エネルギーへの依存しか選択肢はない、というのが現実的な見方であろう。本当に

「チェンジ」をめざすなら何よりもまず、現在の経済破綻をもたらした金融独占の責任こそが追及されなければならず、貯めこんだ富を、疲弊しきった経済社会の回復のために吐き出させることからはじめなければならぬはずだ。そのマネー経済の仕組みに手をつけずに、まともな経済社会変革などできるものではない。情報金融独占の資本蓄積構造は遅かれ早かれその限界に至る。そしてこれは、国際基軸通貨としてのドルの覇権の崩壊にやがて結びつく。

昨年時点での金融危機に際して、ドル体制を支えてきたG8だけでは、実効性に欠けるとして、新興大国としてのBRICsをふくむG20が召集されたこと、この過程で、英国などから、新ブレントンウッズ体制の検討などが提起されたことがその前兆である。しかしいざいざにせよ経済的地盤沈下により米帝の衰退と世界秩序の変動と分極化は避けられない。米国ブッシュ政権第一期の外交政策における単独行動主義は、第二期においては「リアリズム」によって修正された。この変化を引き継ぎ、オバマ新政権は「国際協調主義」を掲げながら、政治・軍事的な世界的覇権の再編を進めることにな

る。イラク撤収、アフガン増強など米軍の世界的な展開がそれを示すだろう。同時に、世界的な不況のなかでの帝国主義諸列強の対立と協商の激化は、さらに主権国家間の対立抗争と、被抑圧民族人民の抵抗闘争とが複雑に絡み合った、今日の特有の戦争の危機の拡大を促すことになる。

したがって我々が当面する情勢

労働者階級人民の決起と団結によるプロレタリア国際主義を打ち固めよ

わが国においても不況の影響は深刻である。非正規雇用労働者の切り捨てをはじめとする、大量解雇、失業・貧困の拡大が進んでいる。昨年一二月の日銀短観は、「大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)」がマイナス24となり、〇二年三月以来、六年九ヶ月ぶりの低水準、「九月の前回調査(マイナス3)」から21ポイント下がり、第一次石油危機直後の七五年二月と並ぶ約三四年ぶりの悪化幅、「金融危機によって企業の資金繰りが厳しくなっているほか、雇用や設備にも過剰感が広がっている」と指摘している。東京株式市場の日経平均株価は、昨年一年で一万四千円台から八千八百円台まで42・1%も値下がりした。

は、一層の階級闘争の世界的激成であり、これに対応する世界的米軍再編の継続であり、とりわけわが国においては二〇一〇年安保改定五〇年、改憲状況の再浮上である。これに先立つ自・公政権の崩壊・政権交代と大規模な政党・政治再編は必至であり、この政治的激動を見据えた布陣の準備を急がなければならない。

『毎日新聞』(一月二日)報道

によれば経済の見通しは以下のとおりである。「住宅バブルの崩壊で米国の過剰消費の縮小が止まらない中、日本経済のけん引役だった自動車や電機など輸出企業に急激な調整圧力が掛かり、生産・雇用調整に歯止めがかかる兆しが見えないためだ。過去の不況脱出の起爆剤だった輸出の復調が見込めない状況は、日本経済にとって危機的な事態で、エコノミストの間では『戦後最悪の景気後退』を予想する声も出ている。」

「昨年一二月の輸出と鉱工業生産が歴史的な落ち込みとなったことで、市場では〇八年一〇〜一二月期の国内総生産(GDP)の実質成長率が年率換算で前期比二ケタ減を予想す

る声が広がる。」

小泉「構造改革」によって加速された労働市場の「流動化、柔軟化」の結果、今日では被雇用者の三割が非正規労働者であるという実体が生み出された。この現実のなかで、最近まで史上最高の収益を上げてきたという自動車や電機業界などの大企業が、非正規労働者を雇用の調整弁として公然と切り捨てるのがまかり通っている。雇用の縮小は当然にも市場の縮小につながる。いわゆるデフレ・スパイラルである。

こうした経済の逼迫に対して麻生・自公政権は、〇八年度二度の補正予算と〇九年度予算において、これまでの財政再建の原則を投げ捨て、景気対策のための総額七五兆円の財政出動を行うとしている。人気が取りのための「定額給付金」ばら撒きに固執して失笑を買ったことは周知のとおりである。二次補正予算成立後に行われる「施政方針演説」では、小泉流の「官から民へ」市場主義万能の修正、「中福祉、中負担」の社会福祉、「低炭素革命・健康長寿・底力発揮」を三本柱とする新成長戦略が主な内容とされる。高邁な理念や、戦略的先見性を求めても空しいが、そもそも、現在日本社会に

要求される経済産業政策と、自公政権の維持とが結びつく必然性など、どこにもないということが、政権担当者にわかつていない。もつともそれがわかるようなら、首相就任時に、即刻解散総選挙に踏み切ったことだろう。だから、最長で任期満了の九月にいたるまで、どのタイミングで解散・総選挙が行われるかは、予測しがたい。最悪の政治的不決断である。社会・経済の変動と議会主義的政治統合とのミスマッチが続く。しかし世界的政治過程の流動化と階級闘争の激成のなかで二〇一〇年・安保改定五〇年、改憲状況の再浮上を迎えることには変わりがない。

また、これも周知のとおり、自民

党は「二〇一〇年の国会で憲法改正案を発議」と明示している。そして日米両政府は二〇一〇年の日米安保条約締結五〇周年に合わせ、新日米安保共同宣言をまとめる作業を進めており、日米同盟を再定義する方針のようである(読売新聞〇八年一月一五日付)。こうした支配階級の政治展望があればこそ、現在の政治的混乱のなかで、田母神論文のような反動が突出してくる。現役の空幕長が戦前日本国家によるアジア侵略を歴史認識として否定する論文を公

表し、のみならずそうした歴史観による自衛隊員教育に携わつてきたこと、これはイデオロギー的な意味では確かに右翼クーデターに等しい。マスメディアは、政府見解(村山談話)との相違を指摘し、文民統制からの逸脱を批判するが、問題はそれに止まるものではない。近代アジアのなかでの日本資本主義・帝国主義の批判から、こうした反動を徹底して粉砕しなければならぬ。それは今日の我々がアジアの闘う人民との連帯の政治と思想を獲得するための前提でもある。

日帝への歴史的批判を握りしめ日米軍事再編・改憲攻撃と闘う

今年には薩摩侵略四〇〇年、琉球処分一三〇年にあたる。この歴史を見据えて「琉球人としての自決権を確立する」沖縄の人々の運動も沸き起ころうとしている。これに応えようとするならば、現在にいたる日本の近現代史を総括する我々自身の運動と闘争が求められる。日米両国の政治軍事同盟の産物としての沖縄における軍事基地の新設・固定化との、日本労働者階級人民の現在の闘いは、自らの戦前戦後の闘いの総括であり、日本資本主義・帝国主義への

歴史的批判でもある。この点で、我々は沖縄人民と向き合うのであり、それによって産み出される団結が資本のグローバルリズムに抵抗するプロレタリア国際主義の拠点になる。

昨年一月二日には、一年間の時限立法として成立した「テロ対策海上阻止活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法」(新テロ特措法)のさらに一年間の延長が、参院での否決、衆院での再議決という経過を経て決定された。これにより、いまや目的も曖昧になった海上自衛隊によるインド洋での給油活動が継続されることになった。さらに現在、ソマリア沖の「海賊対策」として、やはり海上自衛隊を派遣(まず現行法で、次に新法制定によって)がもくろまれていた。

加えて、オバマ・アフガン増派政策への「協力」のために、陸上自衛隊派遣が検討される可能性も考慮しておかなければならない。現在のところ、日本政府は自衛隊派遣を否定しているが、政権交代と政党再編のよっては現実化する可能性がある。民主党・小沢一郎はかねてから自衛隊のISAF派遣を推進する見解を表明してきたからである。

世界史的な構造変動の激動のなか

で、闘いのうねりが押し寄せてくる。沖縄・岩国・座間・相模原・横田・横須賀などの米軍基地撤去・米軍再編反対の闘いはその一つの頂点をなす。この闘いは国際連帯・プロレタリア国際主義を内実として改憲攻撃と対決することにおいて九条改憲阻止の闘いと一体のものである。これに全力で取り組み、沖縄、東アジア、さらには、イラク、アフガニスタン、パレスチナ人民との、そしてグローバルな規模での労働者階級人民の連帯を遙かに展望しよう。他方で、この闘いの活力の源泉は、資本の新しい由主義・グローバルリズムによって、貧困に突き落とされ、分断され、差別されている非正規雇用をはじめとする労働者の決起と団結にこそある。その水路は社会運動ユニオニズムと呼ばれる、労働者の多様な社会的連帯である。この労働運動の新しい波が、大きく成長することによって、プロレタリア国際主義は実際のなすっきりとした基礎を持つことになるだろう。

こうした国際主義的全人民的政治闘争と社会的労働運動の構造を強めるために、共産主義者協議会は発足する。我々もまたその一翼をなすべく微力を傾ける。共に闘わん!

12・21共同アピール

―ブント結成50周年に際して―

共産主義者協議会(準備会)への 結集を呼びかける

「戦争と革命の時代」としての「短い20世紀」、「68年革命」をピークとする「長い60年代」は、ようやくにして歴史になろうとしている。70年代の後期から現在にいたるまで、新自由主義・グローバリゼーションを基調とする資本攻勢の一時代が続いてきたが、その終わりが始まった。一方における米帝国主義の衰退に象徴される、現在進行中の世界的な金融破綻がもたらす泥沼的な不況と支配階級の政治的混乱、他方での久しく強搾取・強収奪、政治反動に耐え続けてきたプロレタリアート人民の、社会的基礎に根を降ろした、地球的な規模で高まり続ける闘いの地鳴りがその証拠だ。

20世紀におけるマルクス派共産主義運動、レーニン主義的実践は、自らの運動の正反両面にわたる深刻な総括を、絶えず要求されつづけてきた。これは日々生成発展してやむことのない階級闘争の条件に規定される共産主義運動の本性によるものにほかならない。スターリン主義からの決別をもって、60年代階級闘争を国

際的な布陣の一翼をになって牽引した「新左翼」の生成、私たちもその系譜につながるブント結成そのものが、自己解放を求める労働者階級・被抑圧民族人民の希望に込める試みであった。同時に、とりわけ「新左翼」・ブントの経験に即して言えば、スターリン主義の克服をめざして出発したにもかかわらず、セクト主義と「内ゲバ」の決して繰り返してはならない一時代を自ら生み出してきたことも、私たちの痛苦な経験である。だが、ミネルヴァの梟の例えを持ち出すまでもなく、時代の転換は始まり、新しい知恵と力の台頭がぎざしている。

世界的な階級闘争の激動がわが国社会においても始まろうとしている一方で、共産主義運動の分散化、低迷の偽らざる現実がある。その克服のために、共産主義・社会主義運動の団結の努力がすでに積み重ねられてきた。私たちもまた、自らの時代認識と主体的反省に踏まえた、共産主義運動の連合・統一、ブント結成の初心にあったであろう「新しい党」にむけて、共産主義者協議会

(準備会)を発足させた。これをブント結成50周年に際して報告することは、私たちの喜びでもある。働く人民を繰り返し惨禍、災厄、零落に突き落とし、自ら延命を図ろうとする資本主義・帝国主義の社会を根本から覆すプロレタリア共産主義革命の前進にむけて、多数の共産主義政治グループ、共産主義者の結集を訴える。

本年8月、「新しい左翼勢力の協議機関・統一戦線」形成のための呼びかけが行われ、討論がはじめられた。提案の趣旨は以下の通りであった。

- 1 「共産主義運動の再生に向けたステップとして、協議会と統一戦線を『共に力を合わせて』形成していくこと」。
- 2 「帝国主義・グローバリズムに反対し、革命によって搾取・抑圧の廃絶を目指す『新しい左翼運動』の共同戦線・反グローバリズムの連合の形成に資する思想的・政治的イニシアティブを共に創造しよう」。

3 「そのために一党一派の党派的利害に偏したり、路線の相違による内向きの論争に力を割くのではなく、『立ち遅れた現状』を直視し打破・変革していくという危機感・責任感を共有して『新左翼の討論(論戦)の空間』を共に創ろう」。

この提案の政治的積極性と、真剣な意欲とに込めて、以後相談会が積み重ねられ、12月「共産主義者協議会(準備)」の発足に到った。

準備会の発足にあたって合意された共産主義者協議会の活動の目的は、これまでのマルクス派共産主義運動の歴史的に継承されてきた原則と異なるものではない。労働者階級解放は労働者階級自らの事業であること。労働者階級解放とはあらゆる階級支配の

廃止のための闘争を意味すること。資本家階級への労働者階級の経済的隷従が、社会的悲惨、精神的退化、政治的従属の根底であり、それゆえ、労働者階級の経済的解放を大目的として、あらゆる政治運動は手段としてこれに従属すること。この闘争はこの社会のすべての労働部門で働く労働者の連帯と国際的な団結によって達成されなければならないこと。共産主義者はこの階級闘争のなかで、プロレタリアートの運動の全体と未来の利益を代表し、プロレタリアートの階級への形成、ブルジョアジーの支配の転覆、プロレタリアートによる政治的権力の獲得を当面の目的とする」と。

私たちは、それぞれブントの分派としての固有の系譜に位置している。したがって「新左翼」・ブントの正反両面にわたる歴史的総括が活動の目的に加えられる。私たちの活動がプロレタリアートの階級闘争の発展に順調に寄与した結果として、ブント諸分派が再団結することを排除するものではないが、それは共産主義運動の連合・統一の利益に従属する。この共産主義運動の再生のための活動を通じて、我々がめざすのはプロレタリア世界革命に具体的に貢献する党建設にほかならない。

こうした総括と階級闘争の新しい一時代の始まりという現状認識に基づき合意された活動目的は、具体的には以下のとおりである。

- 1 全人民的政治闘争の組織化のために協力すること。
- より具体的には、①プロレタリアートの政治権力を目指す労働者階級の権力闘争主体への形成、②反帝国主義・反グローバリズムの国際主義的連帯闘争への取り組みの2点である。

それぞれの従来の取り組みを尊重し、共同の闘いを蓄積する。一国的な政治闘争が同時に世界的基礎をもち、国際主義的な取り組みが不可欠となつているところに今日の政治闘争の特徴的

な条件がある。

反戦・反基地・反安保の闘いであり、9条改憲阻止、政治的抑圧、排外主義との闘いである。沖縄人民、アイヌ民族の自決権を支持し、これに連帯する。あらゆる差別に反対し社会的同権をめざす。農業破壊と闘う農民運動に連帯し、都市と農村との運動の結合をめざす。環境破壊、乱開発と闘う住民闘争に連帯する。入管体制と闘い外国人労働者の生活と権利を守る。

米帝国主義、日本帝国主義をはじめとする帝国主義者のあらゆる侵略戦争に反対する。イラク・アフガン侵略・軍事占領に反対し、韓国労働者・民衆闘争、パレスチナ人民闘争、反G8闘争など国際人民闘争との直接的な連帯を進める。

2 「社会運動ユニオニズム」など新しい労働運動に学び組織化を協力して行う。

労働運動を基礎とする持続的な活動による共産主義と労働運動の結合を大衆的な規模で実現できなかったことは、私たちの大きな反省である。現在の非正規雇用労働者の立ち上がりに呼応し、失業、貧困化、社会的排除と闘う、社会運動と結びついた労働運動の組織化を自らの課題とする。

グローバルな規模で、社会の生産と再生産のすべてを支配する資本への、今日の労働者の反抗と闘争は、「社会運動ユニオニズム」などの新しい労働運動の波によって示されつつある。ここでもプロレタリア国際主義が試される。これに学び、この活動の強化を促すための支援、連帯のしくみを整える。

3 共産主義運動の再生を目指し、その連合・統一に向けた政治思想的論戦を推進する。それぞれの闘いの経験を尊重しながら、国際階級闘争の最新の知識と経験に学び、可能な限り公開での共産主義者の論戦を行わない団結を促す。

4 上記の活動のための「共同政治新聞」、「共同政治理論誌」の発行を行ない、シンポジウム、共同行動などの開催を展望する。

5 準備会は共産主義者協議会結成のための活動をすすめる。具体的には、協議会への結集を呼びかけるとともに、協議会の結集軸のためのたたき台としての文書作成と、組織構成、運営のルールの確定を行う。

プロレタリアートの前進のためのときは満ちた。私たちは、心ある仲間が、共産主義者協議会（準）とともにこの社会の変革のための闘いに出発することを強く訴える。

二〇〇八年十二月二〇日

旭凡太郎
流 広志
畑中文治
榎 渡

*

09年3月『プロレタリア（無産者）の共同政治新聞 赤いプロレタリア』創刊予定

連絡先：東京都千代田区富士見二―二東京三和ビル
TEL&FAX 03―3264―2735
303スペース303
共産主義者協議会（準備会）

寄稿

「共産主義者協議会」発足にあたって

八木沢 二郎

「協議会」発足にあたって意見を述べよとの要請に応じて、この紙面を借りて意見というより感想のレベルですが述べたいと思います。

I

情勢については貴誌においても、また統一委員会「戦旗」等でも述べられていますので、紙面の関係もあり省略します。ただ、私の持論である資本主義の発展段階（小段階を含む）と革命運動のサイクルという観点から言えば、明らかに運動は新しい段階の鳥羽口―革命的昂揚の入り口にあると考えています。即ち1789年（フランス革命）〜1871年（パリコμμニユーン）の産業資本主義段階の運動、1905年（ローザ・ルクセンブルグがいみじくも「最後のブルジョワ革命で

はなく最初のプロレタリア革命」と喝破した）〜1917年の帝国主義成立期の革命、そして1917年から開始された帝国主義足下の革命の流産（スターリン主義の成立）と「東方」（ロシア―中国―キューバ―ベトナム）に於ける革命の成立

そして、ベトナム解放闘争の勝利を象徴として終焉した古典的帝国主義の終了と、71年、ドル・金兌換停止以降の多国籍資本を基軸とし、皮肉にもこれらの「解放」された諸国をも含む世界市場の成立（グローバルイズムと新自由主義）。そして今、その破綻によって世界革命のいわば「第三のサイクル」が開始されているように思われます。歴史的アナロジイをするならば、1871年のパリコμμニユーンからロシア革命までの（それはちょうど資本主義の産業資本主義段階から帝国資本主義段階への移行期だったのですが）革命運

動の沈滞期に比すべき時代が終了し、1968年〜75年の「世界同時革命」以降の沈滞期（それは帝国主義の多国籍企業を基底とした新しい局面への移行期）が終了して新しい波が開始されているという事です。

現在の資本主義の危機が、金融恐慌→実体経済への波及、全面的恐慌へと（1929年恐慌のように）直線的に進む第1シナリオかオバマが打ち出している毎年1兆ドルという膨大な財政赤字による「新ニューディール」とG8なりG20による国際協調によって小康を経ながらより巨大な矛盾を拡大して、より大きな破綻に至る第2のシナリオかは現時点で予測する事は不可能です。しかし、現在の米国の経常収支の赤字―この米国の過剰消費によって、とりわけ中国をはじめとする途上国の経済成長が支えられている―と財政赤字は米

債を中心とする資本の米国への還流によってファイナンスされているが、新たな膨大な財政赤字によつてドルの減価は避けられず、現在の「わかちやいるけどやめられない」米国への資本還流による均衡「私が言うところの」恐怖の均衡「はいずれ破綻せざるを得ない。」

II

戦後日本の運動は三つの大闘争を経験した。第1は第2次大戦直後の闘争。第2は60年安保。第3は70年前後の闘争の3つである。60年安保の終了後の第1次ブントの党内闘争に於いて、三分派はいずれも闘争を敗北と捉え、何故「革命情勢」を作り得なかったと問うた。又、70年闘争に於いても第2次ブントは赤軍派をはじめ武装闘争や(前段階「蜂起」を問題にした。だが、三つの時期で革命的情勢であったのは敗戦後の第1のみである。

レーニンが「カール・マルクス」で述べているようにプロレタリアートの戦術は「全ての階級の相互関係の総体を客観的に考慮すること」を基礎に置かねばならず、又、同じくレーニンが「左翼小児病」で述べているように「革命的情勢」とは「搾取され、抑圧されている大衆がいままでどうりに生活できないことを自覚して、変更を要求するだけでは革命にとつて不十分であつて、搾取者が今ままでおりに生活し支配することが出来ないことが革命にとつて必要である。」(レーニン全集 3-1 p73)

「全国民的な危機が無ければ革命は不可能である。」(同上)

であつて、60年、70年当時の現代帝国主義論や過渡期世界論をもつて主張された「革命情勢」は主観主義以外の何ものでもない。60年、70年闘争は世界資本主義のあるいは日本の政治的支配による「上部構造の自律性」によつて必然的に生じた大闘争であつたとしても、この60、70年は戦後資本主義のあるいはフォーディズムの最盛の時期であつた。

それは、次のような限定的意味でのみ、支配者はこれまで通りやつてゆけないと考へていた―即ち、フォーディズムの資本蓄積機構とそれに対応するケインズの福祉国家体制ではやつてゆけず、それは打破されねばならないと―それはやがて新自由主義へと繋がる。そして、学生や青年労働者もベトナム侵略を生み出す体制、あるいはフォーディズム的管理・支配体制ではやつていけないと考へた。まさに、この資本主義体制の移行の時に、70年闘争は起こるべくして起こつた大闘争だつた。しかし、レーニンが言う意味での革命情勢ではなかつた事は明白である。

だが、現在の資本主義の危機によつて生じている情勢は、第1の第二次大戦直後の「革命的情勢」以来の本来の意味での革命情勢の到来を予知するものである。

もちろん、危機の進展がどのように進行するか―数年なのか10年先なのかを予測するのは不可能である。我々がやらねばならない事は現在の危機の広さと深さが革命的昂揚を不可避としている

働者の社会的地位の向上、種々の社会運動との連帯―を持つた労働運動を「社会運動ユニオニズム」と言う。

日本での非正規労働者も個別資本から搾取され、景気循環に依じて使い捨てにされているだけでなく、各種社会保険から除外され、セーフティネットから排除され、いわば「公民権」を半ば奪われている。

個別資本と闘うと同時に「公民権」を獲得する為に向つた「社会運動ユニオニズム」の強化が必要である。

だが、問題はこのような失業、貧困への対応にとどまるものではない。その事を含むより全体的な政治が問題にならざるを得ない。29年恐慌の時、それへの対応は、大きくは三つの流れが形成された。第一はファシズムであり、第二はニューディール・ケインズの修正資本主義であり、第三は「社会主義」であつた。現時点の危機の時代、上層も下層もこれまで通りではやつてゆけないと考へるならば、29年時点と同様に国際的ポジションを含む「国のあり方」が問われ、それをめぐつた政治的ヘゲモニーが争われ、激しい闘争が展開される。それは60年、70年闘争のような「政治闘争」ではなく、経済的・社会的要素を含む、より全体的な根本的な政治闘争以外にあり得ない。思想的に異なるとは言え、ハマスやヒズボラ、あるいはサパティスタにしても、それは一個の政治的共同体であると同時に、生活的な「民生(民の生活)」を基盤としている。革命とは常に政治的空間の変革であると同時に生活的空間の変革である。(民

事、それに対応したじみであり、着実な運動や組織を形成することである。「協議会」の呼びかけにもあるように、現在の革命的左翼や諸運動の現状は75年以降の客観的・主体的条件に規定されて、進行する危機のスピードに較べるならあまりにも立ち遅れている。

III

上記したような情勢のもとでの運動の性格は60年や70年闘争とはおのずと違つたものとならざるを得ない。60年、70年闘争は政治危機や政府危機を生み出した。だが、経済的危機は無かつたのに対して現在の危機は経済的危機を基本とするものであり、そのもたらす失業、労働条件の悪化、社会保障制度のゆらぎ等々の労働者の生活を根本からゆすぶるものである。既に始まつている派遣切り、非正規雇用者の首切りは本工にも波及し、又、300万以下収入は既に労働人口の半数近くに達しているが更に増大する。米国での失業率が7%が二ケタになるのはまもなくであろう。(周知のように、1929年恐慌時は3年を経た1932年に失業率25%のピークに達した。)

このような時、我々に求められているのはこのような非正規や本工下層の労働者の労働組合への組織化である。日本に於ける組合の組織率はピーク時から半減して18%台である。それも、公務員や大企業を中心とする連合が中心である。彼らも近時、非正規雇用(全労働人口の1/3に達する)の社会問題化によつて組織を開始したが、真の連

生なくして革命なし)

我々の運動―議会主義に収斂されるものではない運動はまだあまりにも微弱ではある。だが、10年や20年が1日に集約されるような時代が到来するとするならば、我々は現在やれ、やらなければならぬ事を確実に実行して時代に備えなければならぬ。

IV

広義の意味での第三インターの潮流は1990年の社会主義の崩壊によつて一旦終焉した。

だが、それは、その以前1970年代にユーロコミュニズムをはじめとする勢力が「プロレタリア独裁」を自ら投げ捨てた時、既に崩壊していた。(プーランサスやヒルシュが議会主義と評議会の二つの問をさまよつた。)

スターリニズムを含む「プロレタリア独裁の歴史的経験」の総括を通して、又現代資本主義の経済と政治の分析を通して、我々が目指すオルタナティブを明確にしなければならぬが、その原点にマルクスのコミュニオン四原則―立法と行政の一体的機関、常備軍の廃止と民兵、公務員のリコール権、公務員の労働者並みの賃金―を置かねばならない。これは1871年パリコミューンで見いだされた形態であるが、マルクスが「フランスの内乱」で分析している通り、絶対主義以降の資本主義が形成した暴力の独占(ウェーバーも言う通り)と官僚制という統治形態への本質的なオルタナティブなのだ。

帯を目指すものではなく、きわめて組織防衛的なものに過ぎない。

我々の旗は「社会運動ユニオニズム」であり、当面は自立したユニオンの強化である。周知のように米国労働運動は1995年以降「左旋回」し、AFL-CIOは「社会運動ユニオニズム」をかかげる部分が執行部を奪取した。(注)

(注)米国の労働組合AFL-CIOはかつては経済闘争に於いては戦闘的であるが反共であり、時にはCIAと組んで途上国の労働組合を破壊するというイメージであつた。

しかし近年(1995年以降)AFL-CIOの「左旋回」が生じた。それはアメリカの産業構造の変化によつて従来の自動車(現在問題となっているBoycott)や鉄鋼といった産業を中心とした組合に対して第3次産業―清掃労働者や農業労働者、介護労働者等―を基盤とする労働組合の比率が増大した。

この部分の労働者は労働条件に於いて劣悪であり、かつ年金・健康保険等で劣悪であり、かつ中南米からのヒスパニック移民労働者が多数を占め、様々な「公民」の地位から疎外されている。

従つて、これらの労働組合は単に自己の直接的労働条件を改善するだけでなく、同時に「社会的地位」の改善をその存立条件とする。

1995年のAFL-CIOの大会で、それを基盤とするスウィーニーが従来の路線(ビジネスユニオニズム)を打ち破つて会長に就任した。

このような社会性―イラク戦争にも反対し、労

我々が掲げなければならぬ旗は二つである。第一はスターリン主義（一国社会主義）によって投げ捨てられたプロレタリア国際主義―そして現在アタック等々の本質的に修正資本主義的な国際金融資本の統制といった立場とも異なる―、第二はプロレタリア独裁をマルクスの原点に帰って復活させる事。

V

以上の事をふまえて私が「協議会」に期待するものは以下の三点である。

①東京の6/15運動や京都の10/21運動のよう

な左派の出来るだけ広範な政治的統一戦線に参加し、これらの運動を拡大する事。

②「社会運動ユニオニズム」を色々なユニオンやその他の労働組合の中で実践し、或いはこれらの運動を支援する為のNPO等のネットワークを形成する事。

③二つの原則―プロレタリア国際主義とプロレタリア独裁をふまえて、しかし柔軟かつ広範に様々な討論の空間を組織し、理論的前進を行う事。

最後になりますが、「党」の問題にふれておきます。「協議会」がブント再建協なのかについて議論され、否定的見解となった事に私も同意見で

す。それは、もちろん「統一委員会」の件もありますが、そのようなブント圏の世界の事ではなく、出来るべき党をブントの再建として考えないから

です。第2次ブント時とは状況は違います。もちろん、我々がブントの「出自」である以上、その行ってきた実践と理論の総括を行う事は必要でも

あり有意義な事でもあります。しかし、新しく出来る党はこれからの激動の時代に様々な問題意識を共有し、又、実践を通じて信頼関係の形成を前提とした人々（若い人々の参加を得て）や諸集団

によって築き上げられるものと考えます。「協議会」がその一翼を担うべく発展される事を期待し、側面から協力する事をお約束します。

09春闘によせて

労働者は起ち上がり、組合は闘い始める

「闘いなくして勝利なし」を合言葉に

この5年間で、米三大証券（ゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレー、メリルリンチ）だけで、資産が150兆円増加したという。日本においても、つい最近まで純利益1000億円の企業が50社近くあった（「地域と労働運動」No.99）。しかし、莫大な「内部留保」も含め、

こうした強欲な資本がためこんだ「私利私欲の塊」を知りながら、マスメディアはすべて「赤字転落」とか「減収減益」とかを書き立て、あまつさえ「生き残り 解雇頼み」（朝日08・12・16）と報じる。そもそも労働分配率が六年間にわたって低下し続けているのである。銀行、

証券はもとより、破綻に瀕した米ビツクスリーの配当金や経営者たちの天文学的報酬を見よ。彼らに「真冬に住まいから出て行け」というのは、死ねということなのか」と訴える大分キヤノン（非正規労働者一千人規模の削減に踏み切った経団連会長が経営する悪名高い企業）から解雇さ

れた労働者をはじめ「モノ」のように切り棄てられた労働者たちは目にすら入ってはいない。
厚生労働省は昨年一〇月から今年三月までの「雇止め」で職を失う非正規労働者は全国で約3万人に達する、と発表。二月二六日朝日新聞は夕刊・一面トップで「来年三月まで」に非正規8万5000人失職」と報道した。翌二七日には「正社員もリストラに10万人失職も想定される」と追い打ち。
一月二六日、日本経団連は「春闘対策」（経営労働政策委員会報告）を発表。昨年の「雇用最優先・賃上げ容認」から一転、「雇用に努力、

賃上げ困難」とひたすら犠牲を労働者にしわ寄せする事を宣言。さらに今年に入って一月八日に開催された「労使フォーラム」で、日本経団連会長御手洗は「緊急に時間外労働や所定労働時間を短くし、雇用を守ることを検討する企業が出てくるかも知れない」と語った。違法を承知で「偽装請負」を重ね、それを指摘されるや「法の不備」などと開き直った男が口にする「ワークシェアリング」とは、まさに「騙り」である。

起ち上がり、そして団結する

この間、反貧困を掲げ、あらゆる局面で闘い抜いてきた「NPO自立生活サポートセンターもやい」を先頭に、「反貧困ネット」を始め様々なユニオン、生協そして連合を含む労働団体によって東京・日比谷公園において「派遣村」が建設され、多くの人々の支持と共感を得た。厚生労働省が講堂を開放するなど各自治体も緊急対策に取り組みざるを得なかつた。まさに、団結と直接行動の勝利である。

一月五日、「年越し派遣村」を撤回し、開会された国会に向け、「派遣村は、ささやかだが大きな成果を

生んだ。我々と皆さんの活動によって、世の中は変えられるんだ、という希望を持つことができた。みんなが安心して働ける世の中をつくるために、これからも一緒にたたかていこう」（全国ユニオン）と「デモンストレーション」を敢行。
翌六日午後、「派遣切り」された労働者を先頭に8つのユニオンが、ホテルニューオータニで開催された「賀詞交換会」なる「新年の祝い酒」に酔いしれる御手洗たちに「公開質問状」を叩きつけた。（次頁参照）

「キヤノン・トヨタなど経団連の会員企業による残酷な派遣切り・非正規職解雇が横行している。市民や自治体が奔走しているのに、あなたたちは何もしないのですか？」と企業の社会的責任を鋭く問いただした。これは快挙である。世論は確実に闘う労働者の「味方」であったと言えよう。

（詳しくはレイバーネット日本・<http://www.labornetj.org/>）

団結、団結、団結せよ

組織下層労働者諸君！否、かつては「反戦派」とも呼ばれたであろう既成労組幹部諸君！

「総務省・労働力調査」によれば、一九八七年、雇用者総数4048万人/非正規（パート派遣契約など）711万人（構成比17・6%）であったものが、二〇年後の二〇〇七年では非正規労働者1726万人（33・7%）にもなっている。
「あなたたちは自分の労働条件だけの改善を考えているのですか」。今、掛け値なしにこうした問いかけが発せられている。少なくとも同じ事業所で働く仲間と共に闘う取り組みを今春闘の最大の課題にしようではないか。連合・高木会長の「職場に近くなるほど、『組合費を払ってくれぬ人がより大切』という意識は強くなる」という発言が朝日新聞で報じられた。同じ記事の中で「削減対象が正社員にも及び始めているため、『組合員ではない非正社員のために動くには限界がある』との本音ももれる。」とある。保身としか言いようのない考えしか持たない「幹部」にはお引き取りいただく。このような言動が今日の労働運動の衰退というも無残な崩壊状況をもたらしたことに、なぜ思い至らないのか。

そして資本主義経営が「リストラ」という恫喝を武器に、労働者を煽り立てる。「官公労」―自治労であれば、「公務員パッシング」か。
全球化帝国主義の下、新自由主義がもたらした「カジノ経済」―ひたすら無産者を食い物にする情報金融独占資本主義の底なしの腐敗を見よ。労働者が労働者であるために、そして労働組合が労働組合であるために、資本とキツパリと一線を画すこと、職場と地域から、「無権利」状態の労働者を一掃するための闘いに決起すること、そしてその輪を固め、拡げて行く。少なくとも企業内最賃闘争を視野に春闘を再構築して行くこと、派遣であれ臨時・パートであれ、賃金にとどまらない均等待遇要求を掲げること。
「多様な働き方を労働者も要求している」などというふざけた論理が大手を振って歩けないように、全ての労働者に「同一価値労働同一賃金原則」を適用させ、一切の差別待遇を打ち破って行く。それが労働運動のこれからの「仕事」である。
今春闘を転機として、組織下層と下層未組織の団結を実際に創り出して行こう。「共産主義と労働運動の結合」をめざして。

日本経団連・御手洗会長への公開質問状

2009年1月6日

社団法人日本経済団体連合会
会長 御手洗 富士夫 様

JMIUいすゞ自動車支部・執行委員長 松本浩利/日産ディーゼルユニオン・委員長 荒井健太郎/首都圏青年ユニオン・執行委員長 武田敦/全造船機械関東地協いすゞ自動車分会・執行委員長 風呂橋修/全トヨタ労働組合・執行委員長 若月忠夫/日野自動車ユニオン・執行委員長 佐藤弘之/JMIU静岡西部地域支部・執行委員長 フランシスコ・フレITAS/日研総業ユニオン大分キャンオン分会・分会長 加藤州平

新年明けましておめでとうございます

「派遣切り」「期間工切り」「請負切り」とよばれる大量解雇の嵐が日本列島を吹き荒れています。私たちは、この不当な解雇に立ち向かって結成されたユニオンの代表です。

年の瀬に仕事と住まいを奪われ、日比谷公園の「派遣村」に身を寄せる労働者は500人にも及びました。「派遣切り」が重大な社会問題になっているのは十分ご承知のことだと思います。本日の新年賀詞交歓会にあたり、私たちは下記の通り公開質問状を提出しますので、この現実と働く者の声を真摯に受け止め、回答して下さいようお願い致します。

なお、回答は、本日から3日程度を目安に、私たちに直接行っていただくのが望ましいのですが、主要メディアに対する会見のかたちで行っていただいてもかまいません。

記

1. 「派遣切り」「期間工切り」「請負切り」を率先して行ったのは、御手洗会長ご自身のキャンオンやトヨタをはじめとする日本経団連の会員企業です。

この乱暴な大量解雇の結果、すでに厚生労働省の調査によるだけでも8万人を超す非正規社員が、仕事ばかりか住まいまで奪い取られ、文字通り人間としての生存の危機に直面させられているのは、いまや明白な事実です。

しかし、これほど重大な社会不安を生み出しておきながら、御手洗会長をはじめ日本を代表する企業経営者たちの口からは、率直な反省の弁すら、ただのひと言も聞かれません。

耐え難い苦痛を強いた非正規社員たちに対して、また、これら非正規社員のサポートに正月返上で奔走してきた国や自治体、NPO、ボランティア、無数の市民たちに対して、誠実に謝罪する考えはありませんか？

また、年度末にかけてさらなる「派遣切り」が起きるとも言われています。これ以上の事態の悪化をくい止めるべく、こうした安易な解雇を即座に中止し、雇用の維持に務めること、また、寮などからの追い出しを即座に中止することを、日本経団連はじめ主要経済団体で速やかに決議する考えはありませんか？

2. 何の保障もなしに放り出された非正規社員を救おうと、各地の労働組合・団体や、国・自治体が、住まいの確保、生活支援、再就職支援などに懸命の努力を重ねています。大分県では、匿名の一市民が市役所に100万円もの寄付金を届け、高校生らが街頭募金活動に立ちました。

しかし、「派遣切り」「期間工切り」「請負切り」を行った企業だけが、解雇は派遣会社が決めたことなどと責任を転嫁して自らは何もしていません。おかしな話です。

日本経団連の会員企業が、ほぼ揃って史上最高益を過去5年間連続更新し、内部留保を倍増できたのは、製造現場を支えた非正規社員の貢献があったからです。この際、解雇された非正規社員の住まい、生活、再就職支援のために、会員企業が思い切った資金の拠出を決断し、社会的責任を果たす考えはありませんか？

なお、御手洗会長ご自身は、朝日新聞の新年インタビューで、「企業が基金をつくり、失職に伴う住宅確保や新しい仕事に就職するための職業訓練を支援する仕組みをつくるべき。政府や自治体と協力してもいい」と言明されました。これが口先だけのきれいなごときでないというなら、各政党や私たち労働組合・団体と速やかに話し合う考えはありますか？

なお、「派遣切り」で生じた解雇問題について、団体交渉すら拒否している日本経団連の会員企業もあります。労働法令を遵守し、労働組合と真摯に話し合うのも大企業の社会的責任ではありませんか？

3. 「派遣切り」などの残酷な現実を前にして、日本経団連が提唱してきた労働者派遣制度の有期雇用契約労働の自由化の誤りが、いまやだれの目にも明らかになりました。雇用創出や就業機会の多様化を謳い文句にした労働者派遣法や労働基準法の改正は、大量のワーキングプアを生み出しただけではなく、結局のところ、大企業がなにひとつ責任をとらず、労働者をいとも簡単に大量首切り（解雇）する暴挙を、法律の名で正当化するのに役立っただけでした。これら法制度の抜本改正に道筋をつけるべきです。

国会にはいま、政府の見せかけの労働者派遣法改正案が提出されていますが、「派遣切り」という残酷な現実をふまえて、私たちと意見交換しつつ、派遣法抜本改正の議論をはじめからやり直す考えはありませんか？

(全日本建設運輸連帯労働組合 小谷野毅)